

2024年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 ONE GROUP株式会社 上場取引所 東
コード番号 6168 URL https://1group.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 文彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 金田 善雄 TEL 06 (6787) 1818
中間発行情報提出予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期中間期の連結業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期中間期	3,425	26.9	△121	-	△127	-	△160	-
2023年6月期中間期	2,698	22.1	△20	-	△19	-	△39	-

(注) 中間包括利益 2024年6月期中間期 △169百万円 (-%) 2023年6月期中間期 △47百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期中間期	△205.66	-
2023年6月期中間期	△50.72	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益について、2023年6月期中間期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2024年6月期中間期は潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年6月期中間期	9,441		1,564		15.1
2023年6月期	10,065		1,734		15.2

(参考) 自己資本 2024年6月期中間期 1,421百万円 2023年6月期 1,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	0.00	0.00	0.00
2024年6月期	0.00	-	-
2024年6月期（予想）	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2024年6月期の期末配当については、現時点で未定であります。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,612	10.0	△186	-	△199	-	△205	-	△263.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想につきましては、本日（2024年2月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月中間期	1,300,010株	2023年6月期	1,300,010株
② 期末自己株式数	2024年6月中間期	520,000株	2023年6月期	520,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年6月中間期	780,010株	2023年6月期中間期	780,010株

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算の経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算の経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算の経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2023年7月1日から2023年12月31日)における世界経済は、インフレ率が鈍化する中、主要先進国の中央銀行は利上げを見送る状況となり、高インフレ環境下からの変化点となりました。一方、中国経済は、ゼロコロナ政策解除後のリバウンドが一服してからの景気停滞が続いており、経済の見通しは依然として先行き不透明な状況が続いております。

日本経済におきましては、コロナ禍からの脱却後、緩やかな回復基調となりました。中小企業は物価高の中、前年に引続き原材料やエネルギー価格の高騰分を価格転嫁させる動きが広がりました。また、足元では慢性的な人手不足等の背景もあり、人件費が上昇してきております。社会が持続的賃上げを求める環境となり、中小企業は人件費の価格転嫁を進め、従業員の賃上げを行わなければならない状況が続いております。

当社グループが属する金属加工業界、特に工作機械業界について、国内向けは半導体製造装置や自動車関連の設備投資需要が低迷しており、また、海外向けは中国市場の悪化を背景に調整局面が続きました。日本工作機械工業会が発表した2023年12月の工作機械受注額(速報値)は前年同月比9.9%減の1,265億円となりました。他方、自動車業界におきましては、半導体の供給回復により生産台数が伸び、販売は増加傾向が続いております。日本自動車販売協会連合会が発表した2023年12月の国内新車販売台数は、前年同月比5.4%増36万2,804台であり、16ヵ月連続のプラスとなりました。

そのような状況の下、当社グループ各事業での営業活動としては、労務費、原材料価格、エネルギーコストの上昇を販売価格に転嫁するための活動を継続して行ってまいりました。また、製造活動においては、生産活動の効率化に向けた活動を、当社本部が中心となり取組みを進めております。

当社グループの業績は、工作機械市場が底打ち時期を探る中で、精密歯車製造事業・大型ねじ等製造事業の売上高は1,530,921千円(前年同期比4.4%減)となりました。一方、自動車部品市場に関連がある金属パイプ加工事業の売上高は340,109千円(前年同期比20.0%増)と前期に比べ好調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、主力事業の精密歯車製造事業・大型ねじ等製造事業が低調に推移したものの、2023年2月7日に全株式を取得した株式会社オイダ製作所の業績が反映されたこともあり3,425,612千円(前年同期比26.9%増)となりました。利益については、受注の減少に伴う生産効率低下等による製造原価上昇の影響により営業損失121,058千円(前年同期は営業損失20,596千円)となりました。また経常損失は127,702千円(前年同期は経常損失19,843千円)となっております。なお、国庫補助金3,000千円の計上、法人税、住民税及び事業税6,872千円の計上等により親会社株主に帰属する中間純損失は160,422千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失39,565千円)となりました。

なお、当社グループは金属製品加工事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,381,572千円となり、前連結会計年度末に比べ516,494千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が406,736千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は5,059,896千円となり、前連結会計年度末に比べ107,695千円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が85,629千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,783,967千円となり、前連結会計年度末に比べ439,636千円減少いたしました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が126,581千円、未払金が49,997千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は5,092,573千円となり、前連結会計年度末に比べ15,104千円減少いたしました。これは主に、長期リース債務が49,638千円減少、長期借入金が21,143千円減少、繰延税金負債が46,381千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,564,928千円となり、前連結会計年度末に比べ169,449千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失160,422千円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,462,260千円で、前連結会計年度末に比べ216,526千円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は110,551千円(前年同期は144,648千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失123,758千円、未払費用の減少額173,515千円があった一方、減価償却費313,252千円、売上債権の減少額131,887千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は121,728千円(前年同期は149,450千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出324,293千円、定期預金の減少額190,189千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は205,026千円(前年同期は318,693千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出707,724千円、長期借入れによる収入560,000千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(2024年2月14日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,856	1,538,120
受取手形及び売掛金	950,454	828,769
電子記録債権	819,955	809,767
製品	341,751	323,012
仕掛品	432,291	452,006
原材料	238,412	227,504
その他	170,345	202,392
流動資産合計	4,898,066	4,381,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,898,995	1,871,338
機械装置及び運搬具(純額)	976,407	1,058,655
土地	1,493,635	1,489,815
リース資産(純額)	307,342	242,804
その他(純額)	79,888	78,301
有形固定資産合計	4,756,269	4,740,914
無形固定資産		
のれん	157,325	145,041
ソフトウェア	28,659	22,948
ソフトウェア仮勘定	51,600	62,884
無形固定資産合計	237,586	230,874
投資その他の資産		
投資有価証券	17,035	7,561
繰延税金資産	766	12,203
その他	155,935	68,341
投資その他の資産合計	173,737	88,107
固定資産合計	5,167,592	5,059,896
資産合計	10,065,659	9,441,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	357,464	324,306
電子記録債務	212,507	190,792
短期借入金	260,000	295,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,231,418	1,104,837
リース債務	161,391	140,060
未払金	267,184	217,187
未払法人税等	30,059	9,478
未払消費税等	88,350	55,721
賞与引当金	162,864	157,238
その他	452,363	289,345
流動負債合計	3,223,603	2,783,967
固定負債		
長期借入金	3,682,406	3,661,263
社債	300,000	300,000
リース債務	173,413	123,774
繰延税金負債	193,337	239,719
役員退職慰労引当金	371,234	374,510
退職給付に係る負債	386,198	393,306
その他	1,088	—
固定負債合計	5,107,677	5,092,573
負債合計	8,331,281	7,876,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	773,269	829,387
利益剰余金	974,379	813,957
自己株式	△252,720	△252,720
株主資本合計	1,504,929	1,400,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	932	△204
為替換算調整勘定	22,105	21,059
その他の包括利益累計額合計	23,037	20,855
新株予約権	110	110
非支配株主持分	206,301	143,339
純資産合計	1,734,377	1,564,928
負債純資産合計	10,065,659	9,441,469

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,698,469	3,425,612
売上原価	2,231,762	2,912,335
売上総利益	466,707	513,277
販売費及び一般管理費	487,303	634,335
営業損失(△)	△20,596	△121,058
営業外収益		
受取利息	41	65
受取配当金	0	-
助成金収入	-	2,752
社宅使用料	2,132	2,730
保険配当金	1,359	250
為替差益	3,562	-
その他	4,012	6,152
営業外収益合計	11,109	11,951
営業外費用		
支払利息	7,157	15,794
為替差損	-	1,963
控除対象外消費税	1,747	14
その他	1,452	822
営業外費用合計	10,357	18,594
経常損失(△)	△19,843	△127,702
特別利益		
固定資産売却益	34,719	1,916
国庫補助金	56,633	3,000
投資有価証券売却益	-	2,908
特別利益合計	91,353	7,825
特別損失		
固定資産売却損	1,655	3,126
固定資産除却損	667	755
特別損失合計	2,322	3,881
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	69,187	△123,758
法人税、住民税及び事業税	15,207	6,872
法人税等調整額	95,906	36,627
法人税等合計	111,113	43,499
中間純損失(△)	△41,926	△167,257
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2,361	△6,835
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△39,565	△160,422

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
中間純損失(△)	△41,926	△167,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△568	△1,136
為替換算調整勘定	△4,656	△1,054
その他の包括利益合計	△5,224	△2,191
中間包括利益	△47,151	△169,449
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△44,619	△162,605
非支配株主に係る中間包括利益	△2,532	△6,844

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	760,765	736,566	△252,720	1,254,611
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	—	—	△39,565	—	△39,565
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△39,565	—	△39,565
当中間期末残高	10,000	760,765	697,001	△252,720	1,215,046

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	15,305	15,305	180,824	1,450,742
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	—	—	—	—	△39,565
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△397	△4,656	△5,054	△2,532	△7,586
当中間期変動額合計	△397	△4,656	△5,054	△2,532	△47,151
当中間期末残高	△397	10,649	10,251	178,292	1,403,590

当中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	773,269	974,379	△252,720	1,504,929
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	—	—	△160,422	—	△160,422
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	56,117	—	—	56,117
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	56,117	△160,422	—	△104,304
当中間期末残高	10,000	829,387	813,957	△252,720	1,400,624

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	932	22,105	23,037	110	206,301	1,734,377
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	—	—	—	—	—	△160,422
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	56,117
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,136	△1,045	△2,182	—	△62,962	△65,144
当中間期変動額合計	△1,136	△1,045	△2,182	—	△62,962	△169,449
当中間期末残高	△204	21,059	20,855	110	143,339	1,564,928

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	69,187	△123,758
減価償却費	260,333	313,252
のれん償却額	12,284	12,284
固定資産売却損益(△は益)	△33,064	1,209
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,908
国庫補助金	△56,633	△3,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△240	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,734	△5,615
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,725	7,108
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,447	3,276
受取利息及び受取配当金	△42	△65
支払利息	7,157	15,794
売上債権の増減額(△は増加)	9,592	131,887
棚卸資産の増減額(△は増加)	970	9,818
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,669	△54,687
未収入金の増減額(△は増加)	△24,017	△16,938
未払金の増減額(△は減少)	△293,736	△8,662
未払費用の増減額(△は減少)	△80,268	△173,515
その他	△12,007	△1,303
小計	△157,612	104,174
国庫補助金の受取額	56,633	3,000
利息及び配当金の受取額	42	65
利息の支払額	△6,997	△15,589
法人税等の支払額	△44,485	△33,406
法人税等の還付額	7,770	52,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,648	110,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	190,189
有形固定資産の取得による支出	△148,283	△324,293
有形固定資産の売却による収入	192,663	10,322
無形固定資産の取得による支出	△23,373	△14,281
投資有価証券の売却による収入	—	11,396
保険積立金の解約による収入	125,345	—
その他	3,098	4,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,450	△121,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	35,000
長期借入れによる収入	320,000	560,000
長期借入金の返済による支出	△510,897	△707,724
リース債務の返済による支出	△126,164	△91,213
その他	△1,632	△1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,693	△205,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△653	△323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△314,546	△216,526
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,351	1,678,786
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,144,805	1,462,260

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フロー計算書の「その他」に表示していた△92,276千円は、「未払費用の増減額(△は減少)」△80,268千円、「その他」△12,007千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは金属部品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。